

政治・経済 (問題)

2013年度

〈H25073212〉

注意事項

1. 問題冊子および記述解答用紙は、試験開始の指示があるまで開かないこと。
2. 問題は2～10ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答は全て解答用紙の所定欄にHBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. 受験番号および氏名は、試験が開始してから、解答用紙の所定欄に正確に丁寧に記入すること。記述解答用紙の所定欄（2か所）には受験番号と氏名を、マーク解答用紙の所定欄には氏名のみを記入すること。

受験番号は正確に丁寧に記入すること。読みづらい数字は採点処理に支障をきたすことがあるので、注意すること。

数字見本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

5. マーク欄ははっきり記入すること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようよく消すこと（砂消しゴムは使用しないこと）。

マークする時	☒ 良い	☐ 悪い	☐ 悪い
マークを消す時	☐ 良い	☐ 悪い	☐ 悪い

6. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
7. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

1947年の日本国憲法の施行後、66年が過ぎようとしている。この間、日本国憲法は、護憲・改憲の政治対立をもたらしたが、同時に、政治や社会に着実に定着してきている。

日本国憲法は、第二次世界大戦でのアジアへの侵略を反省し、民主主義と人権保障、そして平和を志向して制定された。⁽¹⁾ところが、制定当初からすでに、一部の政治家は日本国憲法に対して冷淡であり、そして、戦後ほぼ一貫して政権政党であった自民党は、憲法改正を党是に掲げた。憲法改正論議の中心は、憲法9条にあった。「二度と戦争はしない」との誓いの下で、戦争の放棄、交戦権の否認、および **A** を定めた憲法9条は、自衛隊の創設によって大きな矛盾を抱えることになった。憲法9条と自衛隊の問題は憲法改正の論議の中心となり、⁽²⁾裁判でもしばしば争われた。

もっとも、憲法改正が政治の実際において論じられたことは多くはない。とくに1960年から90年までの間は経済の時代であり、憲法改正論は背後に退いた。政府が、自衛隊の合憲性について、自衛隊は国家の **B** に基づく最小限度の実力であるという解釈をとり、憲法改正を提案しなかったという事情もある。しかし、1990年前後の東西冷戦構造の崩壊ののち、憲法改正論がふたたび活発化した。これは、⁽³⁾自衛隊の海外派遣という新たな課題が登場したこととも関係している。また、日米安全保障条約に基づく防衛上の協力関係も強化されてきている。

他方、戦後政治史において、日本国憲法は空洞化の途をたどったというわけではない。むしろ、日本国憲法は、戦後の日本の政治・経済の発展の土台をなしてきた。戦後政治は、日本国憲法の定める民主主義のしくみに基づいて行われ、⁽⁴⁾経済と社会は日本国憲法の人権保障によって発展し、⁽⁵⁾過去にみられた人権侵害、⁽⁶⁾女性や外国人差別はその改善が図られてきている。日本国憲法はまさに日本の政治や社会に「定着」しているといえよう。

憲法改正は、憲法の規範を現実の政治・社会の変化と進展に適合させるものであり、それ自体を否定することはできない。とりわけ日本国憲法の立脚する⁽⁷⁾立憲主義の思想を強化・発展させる改正は好ましいといえる。しかし、憲法改正のためには、まず日本国憲法の基本原理について、国民のコンセンサスが必要である。

問1 空欄 **A**、**B** に入る適切な語句を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)に関して、日本国憲法の制定過程についての以下の文のうち、誤っているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 終戦後、明治憲法の改正のために、政府は松本委員会を設けて改正案を作成させたが、それは明治憲法と変わりのないものであったため、採用されなかった。
- 2 日本国憲法の原案は、当時の連合国軍最高司令官マッカーサーの指示の下で、連合国軍総司令部民政局において秘密裡に作成された。
- 3 日本政府は、提示されたマッカーサー草案の民主的な内容に賛同し、それを全面的に支持して、日本国憲法の草案を国民に発表した。
- 4 戦後はじめての女性選挙権を認めた選挙で第90帝国議会衆議院議員が選出され、その議会に、憲法草案は、明治憲法の改正案として提出された。
- 5 憲法草案は、衆議院と貴族院とで若干の修正を経たのち、ほぼ原案通りに可決され、1947年5月3日から施行された。

問3 下線部(2)に関して、自衛隊の合憲性が争われた裁判についての以下の文のうち、正しいものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 自衛隊が憲法違反であるとする判決は、最高裁判所をはじめすべての裁判所において、下されたことはない。
- 2 政府解釈に沿ったかたちで自衛隊が憲法に適合しているとする判決は、最高裁判所をはじめすべての裁判所において、下されたことはない。
- 3 最高裁判所は、自衛隊の合憲性について合憲・違憲の判断を示したことはないが、自衛隊の前身である警察予備隊の合憲性について、これを違憲と判示した。
- 4 最高裁判所は、日米安保条約の合憲性が争われた事件で、日米安保条約は高度の政治性を有しているため司法審査になじまないと判示した。

問4 下線部(3)に関して、最近の自衛隊の活動および日米安保条約に基づく政策についての以下の文のうち、正しいものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 有事法制の整備によって、日本が攻撃を受けた場合に政府や自衛隊がとるべき行動が定められ、民有地の強制使用など国民の権利の制限もできることとされた。
- 2 国連平和維持活動(PKO)協力法による自衛隊の海外での活動は、停戦監視や施設復旧などの非戦闘活動にとどまり、武器の使用は全面的に禁止されている。
- 3 周辺事態法などによって、日本の周辺地域での日米共同の防衛行動が強化され、自衛隊も米軍とともに公海上で戦闘行為を行うことができるようになった。
- 4 懸案であった沖縄の普天間基地の移転先は、アメリカ・グアム島とすることで、日米間で合意が成立した。

問5 下線部(4)に関して、人権保障と経済・社会の発展についての以下の文のうち、誤っているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 生存権に基づく社会保障の制度として国民年金制度が開始され、国民健康保険も整備されてきたが、近年は増大する社会保障給付の抑制が議論されている。
- 2 教育を受ける権利の保障に基づいて学校教育が整備され、高校や大学への進学率が高まり、優れた労働人口が生み出されたが、近年は学力格差の拡大が懸念されている。
- 3 勤労の権利や労働基本権の保障を受けて、企業による安定した雇用が維持されてきたが、近年は長引く不況の下で、失業や非正規雇用が増大している。
- 4 経済活動に伴って発生した公害問題に対して公害対策や環境保護の政策が進められたが、現在、東日本大震災と福島原発事故による被災者の生活再建が課題となっている。
- 5 経済的自由の保障によって企業の活動が高度経済成長をもたらしたが、近年のグローバル化の進展とともに、国際的な経済競争力が低下し、日本の海外投資は減少している。

問6 下線部(5)に関して、戦前の刑事手続での人権侵害は日本国憲法の人権規定によって是正されてきている。以下の刑事手続に関する権利または原則のうち、憲法上明文で保障された権利または原則ではないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 黙秘権
- 2 逮捕・捜索における令状主義
- 3 拷問の禁止
- 4 迅速な公開裁判
- 5 遡及処罰の禁止
- 6 犯罪被害者の保護

問7 下線部(6)に関して、女性差別の克服の現状についての以下の文のうち、誤っているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 男女別定年制は、裁判所において不合理な差別であって無効と判断されており、すでに許されない差別となっている。
- 2 職場での女性に対するセクシャル・ハラスメントを抑止するために、職場でのジェンダー差別行為を処罰する法律が制定されている。
- 3 男女雇用機会均等法は制定後しばしば改正され、企業の採用・昇進の際の女性差別の禁止が強化されてきている。
- 4 女性の社会での活動を促進するために、保育所の整備が進められ、子育てを支援する態勢が推進されている。
- 5 夫婦別姓を求める女性の要求は大きいですが、夫婦・親子の一体性を表すためには夫婦同姓が必要であるとする意見も根強く、まだ実現していない。

問8 下線部(6)に関して、外国人の人権の現状についての以下の文のうち、誤っているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 外国人が日本に入国し滞在する場合には、出入国管理に関する法律によって、技能、興行、留学、研修などの在留資格が要求されている。
- 2 日本に滞在する外国人は外国人登録証を所持することが義務づけられていたが、2012年に外国人登録制度は廃止され、新たに住民登録をすることとされた。
- 3 かつて外国人登録証の交付の際に義務づけられていた指紋押捺は、すでに1999年に廃止されている。
- 4 公務員試験の受験資格として「日本国籍を有すること」という条件を定める法律は、近時の公務員法の改正によって廃止された。
- 5 特別永住者として日本に在住している在日韓国・朝鮮人は、帰化や出生減のために、30年前に比べて大きく減少している。

問9 下線部(7)に関して、立憲主義の思想を強化・発展させる改正として、どのような改正が考えられるか。最も重要と考えられる改正の内容とその理由とを、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

II 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

日本国憲法前文は、日本が国民主権の原理に基づき代表民主制という統治システムを採用することを宣言している。これは、国家の究極的な権威を国民に帰属させつつ、国家権力の行使は「全国民を代表する選挙された議員」に託するというものである。それゆえ代表民主制においては、代表者を選出する権利、すなわち選挙権が参政権の中心を占めることになる。国民主権とはいうものの、憲法上、国民が直接参加できる場面は限られている。

憲法15条は、成年者の⁽¹⁾選挙権を「国民固有の権利」として保障している。もともと選挙権は、憲法第3章に列举されるそれ以外の基本的な人権とは若干性質が異なる。⁽²⁾第一に、選挙人団が公務員という国家機関を選出する作業は、公務の性格をもっている。選挙人団への参加は主権者として当然の務め、義務なのだと考えれば、権利以外の側面もあることになる。第二に、権利の側面でも、純粋な自由権とは言いがたい。ある日突然選挙権を行使したいと思っても自由にできるわけではない。国家の整備した選挙の仕組みがあって初めて権利行使は可能となる。このように選挙権は、権利と公務の両面を有し、選挙制度を前提とするものだといえよう。⁽³⁾

⁽⁴⁾ どのような選挙制度を設けるかについては、憲法は国会が法律で定めることとしており、A が具体的に定めている。ただし歴史的に確立した、普通選挙、平等選挙、秘密選挙、直接選挙、自由選挙があり、選挙制度はこれらの五原則に従ったものでなければならない。たとえば平等選挙の原則に関しては、頻繁に一票の格差をめぐる訴訟が起こされてきた。⁽⁵⁾これは同原則が、一人一票という数の平等にとどまらず、一票の価値の平等までも含むものへと発展してき

たことによる。また自由選挙の原則とは、任意投票の自由と選挙運動の自由のことであるが、**A**は、特に後者に⁽⁶⁾ついて広く規制を及ぼしてきた。公正な選挙のために一定の規制は必要だとしても、行き過ぎると選挙それ自体を歪めるおそれもある。両者のバランスをいかに図るかが問題となろう。

選挙にまつわる現代特有の現象としては、投票率の長期低落傾向を挙げることができる。この背景には政治的無関心の拡大があるとされ、特定の支持政党をもたない**B**の増加が、しばしば指摘されてきた。他方、内閣や政党は、支持率調査のたびに、その数字に一喜一憂している。けれども実際には、ニュー・メディアの発達もあり、国民の政治参加の形態は多様化し、投票率や支持率は一面しか捉えていない可能性がある。つまり**B**は、これまでの政党中心⁽⁷⁾の政治の枠組み⁽⁸⁾には収まりきらない人々だということである。**B**の増加の背景にあるものが、政治的無関心よりも政治不信なのだとすれば、今、政党に求められているのは、彼らの声を受信するチャンネルを増やし感度を高めていくことかもしれない。

問1 空欄**A**、**B**に入る適切な語句を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)に関して、日本国憲法が代表民主制を補完する直接参加の制度として採用しているもののうち、憲法改正の国民投票以外のものを1つ、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問3 下線部(2)に関して、以下の文は、選挙権をめぐる最高裁判決の説明である。これらのうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 国政選挙での選挙権は、権利の性質上、日本国民のみに保障される。
- 2 外国人に対して、法律によって地方議会選挙での選挙権を付与することは、憲法上禁じられていない。
- 3 身体障害者に在宅での投票を認めるかどうかは、国会の裁量に委ねられている。
- 4 海外在住の日本国民に対しては、衆参両院の比例区における選挙権のみが認められる。

問4 下線部(3)に関して、以下の文は、権利と公務の両面のうち、どちらの側面を重くみるかによって導かれる帰結の説明である。これらのうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 権利性を重視すれば、権利とは個人が自由に放棄したり処分したりできるものであるから、自分の選挙権を他人に譲り渡すことも許される。
- 2 権利性を重視すれば、権利とは人格の平等を前提とするものであるから、選挙区間における一票の価値比率は、限りなく1対1に近づくべきである。
- 3 公務性を重視すれば、義務投票制を採用し棄権者に罰則を設けることも許されるが、海外を見渡しても、そうした実例はない。
- 4 公務性を重視すれば、公務を遂行できるだけの資質を有していることを証明するために、事前に読み書き能力テストを課すことも許される。

問5 下線部(4)に関して、選挙区制度について説明する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 大選挙区制は、1選挙区から複数人を選出する制度であり、死票は少なくなるものの、小政党の乱立が促されることで政局が不安定になりがちである。
- 2 小選挙区制は、1選挙区から1人を選出する制度であり、死票は多くなるものの、大政党の出現を促し二大政党制の実現が容易になるという特徴がある。
- 3 比例代表制は、政党の得票数に比例した数の当選人を政党に配分する制度であり、死票は少なくなるものの、大政党に比して小政党が議席を獲得するのは難しくなる。
- 4 現在は衆議院議員選挙、参議院議員選挙がともに比例代表制を一部で採用しているが、前者は拘束名簿式、後者は非拘束名簿式によって行われるという違いがある。

問6 下線部(5)に関して、最高裁は、2011年3月23日に衆議院議員選挙(2009年9月)について、2012年10月17日には参議院議員選挙(2010年7月)について、いずれも「違憲状態」判決を下した。前者では、小選挙区選挙でのいわゆる「一人別枠方式」という定数配分方法が、投票価値の平等の観点から不合理だとされている。この「一人別枠方式」とはどのようなものか。記述解答用紙の所定欄に30字以上50字以内で記入せよ。

問7 下線部(6)に関する以下の文のうち、正しいものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 事前運動は、経済力の差による不公平を生じさせるため一切禁止されている。
- 2 戸別訪問は、買収や利益誘導といった不正行為を行わない限り許される。
- 3 ホームページやブログの更新は、選挙運動用の文書図画には該当しない。
- 4 未成年者であっても、選挙運動として応援演説をすることは禁止されていない。

問8 下線部(7)に関する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 ブログやツイッター、フェイス・ブックといったニュー・メディアは新たな政治活動の場をもたらしたものの、デジタルデバイドの問題は依然として残っている。
- 2 インターネットを通じた新たな政治活動が盛んになるにつれて、署名活動やビラ配布、集会、デモ行進といった古くからの活動形態は意味をもたなくなった。
- 3 政府の側でも、公聴会やタウンミーティング、パブリックコメントといった新たな政治参加の場を設けることが多くなったが、そこでは公平性・中立性の確保が課題となっている。
- 4 NPO法人を通じたボランティア活動や消費者運動、環境保護運動なども増加しつつあり、これも政治参加の一形態とみなすことができる。

問9 下線部(8)に関する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 日本国憲法には政党について直接定める条文はないものの、政党は政治において重要な役割を果たしている。
- 2 政治資金規正法により企業・団体の政治家個人への献金は禁止されている一方、政党は政党助成法に基づく公費助成を受けることができる。
- 3 現在の国政選挙制度では、政見放送や選挙ポスターといった面で、無所属候補者よりも政党所属候補者が優遇されている。
- 4 55年体制と呼ばれる自由民主党・日本社会党による一種の二大政党制は、2009年の民主党政権の誕生をもって終焉した。

Ⅲ 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

資本主義経済における主役は民間企業と家計であるが、今日、中央銀行と政府の果たす能動的役割も非常に重要である。しかし、中央銀行と政府の行動は異なっている。

中央銀行は金融政策を通して物価や景気を安定させる。金融政策の手段としては、公定歩合操作、公開市場操作、支払い準備率操作の3つが考えられる。公定歩合とは、唯一の **A** 銀行である中央銀行から、市中銀行に資金を貸し出すときの利子率である。たとえば、不況のときには公定歩合を引き下げる。そうすることで市中の利子率も下がり、その結果、企業は **①** をふやすので、景気が刺激される。公開市場操作とは、中央銀行が市中銀行との間で国債などを売買することで、マネーサプライを増減させる方法である。たとえば、好況のときには中央銀行は **B** オペレーションを行う。⁽¹⁾ そうすることでマネーサプライは減少し、インフレや景気の過熱を止めることができる。支払い準備率とは、市中銀行が、受け入れた預金額のうち、中央銀行に準備金として預け入れなければならない割合のことである。たとえば、不況のときには支払い準備率を引き下げる。そうすることで市中銀行は貸し出しをふやすことができ、マネーサプライも増加する⁽²⁾ので、デフレの進行を止め景気を回復させることができる。

政府は財政政策を通して国民の福祉のために活動している。財政政策の手段は、租税の徴収、国債発行による借金、政府支出などであるが、政府はそれらを利用して、資源配分の調整、所得の再分配⁽³⁾、景気の安定化などを行っている。資源配分の調整とは、政府による公共財の供給のことである。公共財はその有用性にもかかわらず、利潤を追求する民間企業によっては十分に供給されないため、政府が供給する必要がある。所得の再分配とは、C制度などにより高所得者から低所得者へ所得を再分配することによってD・ミニマムを保障することである。さらに、中央銀行と同様に、政府も景気の安定化を目指す。これは、たとえば、不況のときには政府支出の増加や減税といったフィスカル・ポリシーによって実現される。あるいは、C制度はビルト・イン・スタビライザーとして景気を安定させる。

以上のように、中央銀行と政府は独自の政策手段をもっている。しかし、それらがいつでもすべて有効に機能しているわけではない。たとえば、最近の主要国で金融政策として用いられるのは、上述した3つの手段のうち、②に事実上限られる。③などがその背景にある。また、最近の日本のように、大量の国債発行により国債残高が巨額になると、その返済のために増税⁽⁵⁾しなければならないという不健全な財政状況に陥ってしまう。

問1 空欄 A ～ D に入る適切な語句を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 空欄 ①、②、③ に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- | | | | |
|---|-------|----------|---------|
| 1 | ①在庫投資 | ②公開市場操作 | ③財政の硬直化 |
| 2 | ①在庫投資 | ②預金準備率操作 | ③金融の自由化 |
| 3 | ①内部留保 | ②公定歩合操作 | ③ゼロ金利政策 |
| 4 | ①設備投資 | ②預金準備率操作 | ③財政の硬直化 |
| 5 | ①設備投資 | ②公開市場操作 | ③金融の自由化 |

問3 下線部（1）に関して、マネー（すなわち貨幣）の機能とはみなされていないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 遺贈手段 2 価値貯蔵手段 3 交換手段 4 価値尺度手段 5 支払い手段

問4 下線部（2）に関して、最初の預金が1000万円、支払い準備率が10%の場合と、最初の預金は同額で、支払い準備率が5%の場合を比べたときの銀行の信用創造の増加額を1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。た

だし、信用創造額 = $\frac{\text{最初の預金額}}{\text{支払い準備率}} - \text{最初の預金額}$ の関係式を利用すること。

- 1 1000万円 2 9000万円 3 1億円 4 1億9000万円 5 2億円

問5 下線部（3）に関して、租税には、納税者と担税者が同じである直接税とそれらが異なる間接税があるが、次の5つの組み合わせのうち、誤っているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

	直接税	間接税
1	住民税	たばこ税
2	相続税	酒税
3	所得税	入湯税
4	関税	法人税
5	自動車税	揮発油税

問6 下線部(4)に関して、公共財の具体例として道路、橋、港湾があるが、それ以外のものを1つ挙げ、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問7 下線部(5)に関して、2012年8月に成立した社会保障・税一体改革関連法の内容として正しいものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 経済状況が悪化しない限り、現在5%の消費税率は2014年4月に10%に引き上げられる。
- 2 経済状況が悪化しない限り、現在5%の消費税率は2014年4月に8%、2015年10月に10%に引き上げられる。
- 3 経済状況が悪化しない限り、現在5%の消費税率は2015年10月に15%に引き上げられる。
- 4 現在5%の消費税率は2014年4月に8%、2015年4月に10%に引き上げられる。
- 5 現在5%の消費税率は2014年4月に10%に引き上げられた後、2015年4月に5%に戻る。

IV 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

現在の国際社会では、地域的な経済関係の強化と深化が急速な発展を見せている。

こうした地域的な連携の先駆けとなったのは欧州における地域統合である。この地域では、現在の欧州連合(EU)⁽¹⁾で、経済統合にとどまらない多岐な分野にわたる統合が実現し、加盟国数も増加の一途をたどってきた。欧州の地域統合への動きに続き、米州大陸では、北米自由貿易協定(NAFTA)⁽²⁾、南米諸国間では、南米南部共同市場(MERCOSUR)、東南アジアでは、東南アジア諸国連合(ASEAN)⁽³⁾が設立され、それぞれの地域での経済的なあるいは政治的な連携が進んできた。これらの地域では、地域統合の一層の深化のための模索が続いている。これ以外にも、アフリカ地域で、アフリカ連合(AU)⁽⁴⁾が発足し、経済分野にとどまらず、政治分野や安全保障分野での統合が進んでいる。このように地域統合の現象が世界的に拡大している。

地域的な連携の動きを加速させているのが、自由貿易協定(FTA)⁽⁵⁾や経済連携協定(EPA)などの2国間、あるいは特定の地域での条約による経済連携の強化の試みである。現在、日本で、交渉への参加の可否が議論されている、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)も条約によって自由貿易や経済連携を実現しようとする地域的枠組みの1つである。

経済分野の地域統合はどのように評価されるだろうか。

第二次世界大戦後の国際社会では、戦争の原因の1つが経済のブロック化政策であったことを踏まえ、IMF-GATT体制(ブレトン=ウッズ体制)と呼ばれる自由貿易の促進と為替相場の安定を目指す普遍的な国際制度が構築され、国際復興開発銀行(世界銀行・IBRD)、国際通貨基金(IMF)などの国際組織が設立された。自由貿易の促進の分野でも当初、世界貿易機関(WTO)の設立が検討されたが、成功せず、より緩やかな条約制度として関税及び貿易に関する一般協定(GATT)が締結された。この協定の下で、多角的貿易交渉⁽⁷⁾が行われ、その成果として世界貿易機関(WTO)の設立が実現した。WTOの設立はGATTでは実現できなかった下記の3つの点を実現したことに意義があるといえよう。第一に、GATTの下では、物品の自由貿易に関する規則が整備されたが、その後拡大するようになったAの自由化についての規則の整備が不十分であった。第二に、GATTでは、国家の競争力の強化のための重要性が認識されるようになったBに関する規定が置かれていなかった。第三に、GATTは正式な国際組織ではなかったため、強い拘束力を持ったC機能を持つことができなかった。

これらの現象はいわば全世界的な経済秩序の構築のための努力であったといえるが、そうした世界秩序の実現と同時に、地域的な経済秩序も発展してきたのである。現在見られる経済分野の地域統合は、世界的な経済秩序の存在を前提としつつ、その下で、各地域がより深い連携を実現しようとするものである。世界的な経済秩序と地域単位の経済連携が連動しつつ、世界全体の経済規模の拡大と人の生活の豊かさを実現する方法が求められている。

問1 下線部(1)に関して、以下の文のうち、最も適切でないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 欧州では、第二次世界大戦後、経済統合を目的とする欧州経済共同体(E E C)が設立された。その後、E E Cと欧州石炭鉄鋼共同体(E C S C)、欧州原子力共同体(E U R A T O M)の統合により、欧州共同体(E C)が発足した。
- 2 欧州共通通貨であるユーロへの参加には、インフレ率、財政状況等の厳格な条件を満たす必要がある。
- 3 リスボン条約により、E U憲法の下で対外的にE Uを代表する欧州理事会常任議長ポストが新設された。
- 4 マーストリヒト条約により通貨統合と政治統合を目指す欧州連合が発足し、より多様な分野での統合が実現することになった。

問2 下線部(2)に関して、北米自由貿易協定の当事国3か国の名前を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問3 下線部(3)に関して、A S E A Nの協力体制についての以下の文のうち、最も適切でないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 A S E A Nは、1967年に5か国が参加して発足したが、その後加盟国の数が10か国に拡大し、2008年にはA S E A N憲章も発効した。
- 2 A S E A N自由貿易地域(A F T A)は、A S E A N地域の貿易の自由化の実現を目指して設立され、加盟国間の貿易について、関税の撤廃を実現した。
- 3 1997年のアジア通貨危機に際し、A S E A N加盟国だけでなく、日本、中国、韓国を加えたA S E A N+3が発足し、通貨問題への対応に関する取り決めが実現した。
- 4 A S E A N地域フォーラムは、1994年に発足し、政治・安全保障問題について議論する政府間フォーラムとしての機能を担っている。

問4 下線部(4)に関して、アフリカ地域が抱えている問題についての以下の文のうち、最も適切でないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 アフリカ地域の深刻な問題の1つである飢餓問題については、国連食糧農業機関の取り組みの他、世界食糧サミット等の国際会議を通じた取り組みも行われている。
- 2 砂漠化防止条約は、特にアフリカ地域に多い、深刻な干ばつ又は砂漠化に直面する国への国際協力の実現のために締結された。
- 3 アフリカ地域では、ルワンダの内戦やスーダンのダルフール紛争など、民族や宗教等の違いが原因となった紛争が多く見られ、国連等の国際組織がその解決のための支援をしている。
- 4 特にサハラ以南のアフリカのH I V感染者は世界の3分の2を占めており、国連では、国連合同A I D S計画を発足させ、取り組みを進めている。
- 5 アフリカでは、経済的な困窮や異常気象が原因となって、多数の難民が発生することが多く、難民の地位に関する条約の下、国連難民高等弁務官事務所が支援を行っている。

問5 下線部(5)に関して、F T AやE P Aについての以下の文のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 二国間や地域での自由貿易の促進を目的とするF T Aの締結は、多角主義的な自由貿易の促進を目的とするW T Oの下では認められていない。
- 2 E P Aの締結によって、必ず外国人労働者を受け入れる義務が生じる。
- 3 日本が最初にE P Aを締結したのはインドネシアである。
- 4 日本がF T AやE P Aの締結交渉を行う際、最も難しい対応を迫られる問題の1つは、農業分野の貿易自由化である。

問6 下線部(6)に関して、世界銀行は国連の専門機関として、発展途上国の開発の援助にあたっている。発展途上国についての以下の文のうち、最も適切でないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 発展途上国の経済は一次産品の輸出に依存することが多く、天候やその産物の国際価格の変動によって大きな影響を受けがちである。
- 2 第二次世界大戦後、旧植民地から多くの独立国が誕生したが、その後の発展には大きな差が生まれ、現在は南々問題も発生している。
- 3 発展途上国の中には、累積債務問題を抱える国も多く、IMFの支援や、債務の返済猶予、債務の帳消しなどの対応がなされている。
- 4 UNCTADは、発展途上国の貿易、投資、開発の機会を最大化し、南北問題を解決することを目的として、世界銀行の主唱により開催されるようになった。

問7 下線部(7)に関して、GATT/WTO体制の下での多角的貿易交渉についての以下の文のうち、最も適切でないものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 ケネディ・ラウンド交渉の結果、関税の品目別引下げ方式が関税率一括引下げ方式に変更された。
- 2 東京ラウンドでは工業品に関する非関税障壁の低減についての合意が達成された。
- 3 ウルグアイ・ラウンドが決着した結果、1995年以降日本はミニムム・アクセス米の輸入を続けている。
- 4 ドーハ・ラウンドでは農業分野の貿易自由化、反ダンピング措置の濫用防止が主要議題となった。

問8 空欄

A

 ～

C

 に入る適切な語句を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

〔以 下 余 白〕

